



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 千葉 昌治

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-4431

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,426	7.1	3,333	△33.6	3,317	△10.3	4,009	166.8
24年3月期	82,561	△5.5	5,023	△31.4	3,699	△39.3	1,502	△67.2

(注) 包括利益 25年3月期 5,873百万円 (415.5%) 24年3月期 1,139百万円 (△71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.06	—	10.8	2.9	3.8
24年3月期	13.73	—	4.3	3.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 307百万円 24年3月期 191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	118,700	39,746	33.5	372.73
24年3月期	111,920	34,541	30.9	322.20

(参考) 自己資本 25年3月期 39,746百万円 24年3月期 34,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,657	△6,915	△107	37,148
24年3月期	6,533	△3,947	4,642	35,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	360	25.5	1.1
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	360	9.2	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.7	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	16.4	1,800	730.5	1,400	—	1,400	—	13.16
通期	101,000	14.2	5,500	65.0	4,200	26.6	3,000	△25.2	28.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P.17「注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	103,388,848 株	24年3月期	103,388,848 株
25年3月期	339,982 株	24年3月期	332,730 株
25年3月期	103,052,562 株	24年3月期	103,058,958 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,964	1.6	1,456	7.0	2,371	124.6	2,171	113.5
24年3月期	79,677	△3.5	1,362	△64.8	1,055	△69.2	1,016	△67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.22	—
24年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	109,724	33,857	30.9	315.58
24年3月期	104,117	31,135	29.9	289.14

(参考) 自己資本 25年3月期 33,857百万円 24年3月期 31,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.40	15.40
25年3月期	—	0.00	—	15.40	15.40
26年3月期（予想）	—	0.00	—	15.40	15.40

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の新政権の発足以降、デフレ脱却に向け日銀が実施した積極的な金融緩和を背景に円安・株高が進行するなど、景気浮揚への期待が高まる一方で、欧州経済は依然として回復の兆しが見られないほか、中国をはじめとした近隣諸国の成長減速が鮮明になるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器市場や家電市場の低迷が続きましたが、一時、調整局面にあったアジア二輪車市場は下半期以降に回復基調を辿ったほか、自動車市場では国内の補助金効果や北米での需要復調を受けモビリティ分野が伸長いたしました。また、新エネルギー分野においては電力全量買取制度の開始により太陽光発電市場が急拡大するなど、堅調に推移いたしました。

このようななか当連結会計年度の売上高は884億26百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、前期に発生したタイの洪水の影響が残ったほか、上半期を中心にアジア通貨安に推移したことなどから、営業利益は33億33百万円（前期比33.6%減）となりました。経常利益は下半期に入り対米ドルを中心に円安が進行し、為替差益が発生したことなどで33億17百万円（前期比10.3%減）、当期純利益はタイ洪水に伴う受取保険金を特別利益として計上した結果、40億9百万円（前期比166.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は293億4百万円(前期比5.3%減)、営業利益は27億14百万円(前期比38.9%減)となりました。

自動車市場においては、北米の需要復調やHVをはじめとした環境対応車の増加などを背景に小型面実装ダイオードが好調を持続しました。一方、家電市場においては、白物家電では底打ち感が見られるものの、デジタル家電での低迷が響きダイオードやパワーICが減少したほか、産業機器市場においても企業の設備投資が低調に推移し大型の整流ダイオードが減少するなど、売上高、利益とも減少いたしました。

(モジュール事業)

モジュール事業の売上高は463億10百万円(前期比26.9%増)、営業利益は27億7百万円(前期比12.7%増)となりました。

アジア二輪車市場は、インドネシアの金融引き締め策やベトナムの景気減速を受け、上半期に調整局面を迎えたものの、その後の回復とASEAN地域を中心に環境対応を睨んだFIシステム（電子制御燃料噴射システム）の導入が進んだことでECU（電子制御ユニット）が増加、概ね堅調に推移しました。また、新エネルギー市場においては、電力全量買取制度が開始され投資が活発化した下半期以降に太陽光発電向けパワーコンディショナが急伸するなど、増収、増益となりました。

(システム事業)

システム事業の売上高は99億75百万円(前期比6.8%減)、営業利益は4億67百万円(前期比38.5%増)となりました。

国内通信市場においては、スマートフォンの普及やLTEのエリア拡大に伴い、基幹系の整流器需要が増加したものの、基地局向けの電源需要が一巡していることなどにより減収となりました。一方、材料費低減やプロダクトミックスの改善などもあり営業利益は改善いたしました。

(その他)

売上高は28億36百万円（前期比36.0%減）、営業利益は29百万円（前期比93.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の財政不安や新興国の成長鈍化など不透明感が残るものの、米国経済に回復の兆しが見られるほか、日本経済においても円安進行を背景に輸出増加が見込まれるなど景気浮揚への期待が高まりつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要に底入れ感が見られるものの、本格回復にはなお一定の時間を要すると見込まれます。一方、アジア二輪車市場においては、F I システムの普及が一段と進むことが期待されるほか、新エネルギー市場では太陽光発電向けパワーコンディショナの好調が続くと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,010億円（前期比14.2%増）、営業利益55億円（前期比65.0%増）、経常利益42億円（前期比26.6%増）、当期純利益はタイ洪水に伴う受取保険金が減少することなどにより30億円（前期比25.2%減）を見込んでおります。

業績予想値算出の前提条件

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル＝95円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、1,187億円（前期比67億80百万円増）となりました。これは、主にたな卸資産、有形固定資産、および投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債は789億54百万円（前期比15億75百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、397億46百万円（前期比52億4百万円増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことなどによるものであります。

以上の結果、1株あたり純資産は372円73銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで76億57百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで69億15百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億7百万円減少した結果、新規連結に伴う資金の増加があったことなども加わり、前連結会計年度末に比べ資金は18億93百万円増加し、当連結会計年度末は371億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億57百万円のプラス（前期は65億33百万円のプラス）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が28億79百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が44億21百万円、減価償却費が43億58百万円、および退職給付引当金の増加額が10億9百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億15百万円のマイナス（前期は39億47百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が57億21百万円、関係会社株式の取得による支出が7億1百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円のマイナス（前期は46億42百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金110億円の資金調達を実施したものの、社債の償還による支出が54億円、長期借入金の約定弁済が47億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済が7億49百万円および配当金の支払額が4億48百万円となったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成25年6月開催予定の第89回定時株主総会において、1株あたり3円50銭を付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり5円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび新電元（上海）電器有限公司を連結の範囲に含めております。

また、主にモビリティ製品等の製造・販売拠点となる非連結子会社のシンデンゲン・インドニア・プライベート・リミテッドを新たに設立いたしました。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

デバイス事業……………連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しております。

モジュール事業……………連結子会社である(株)岡部新電元、新電元スリーイー(株)、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

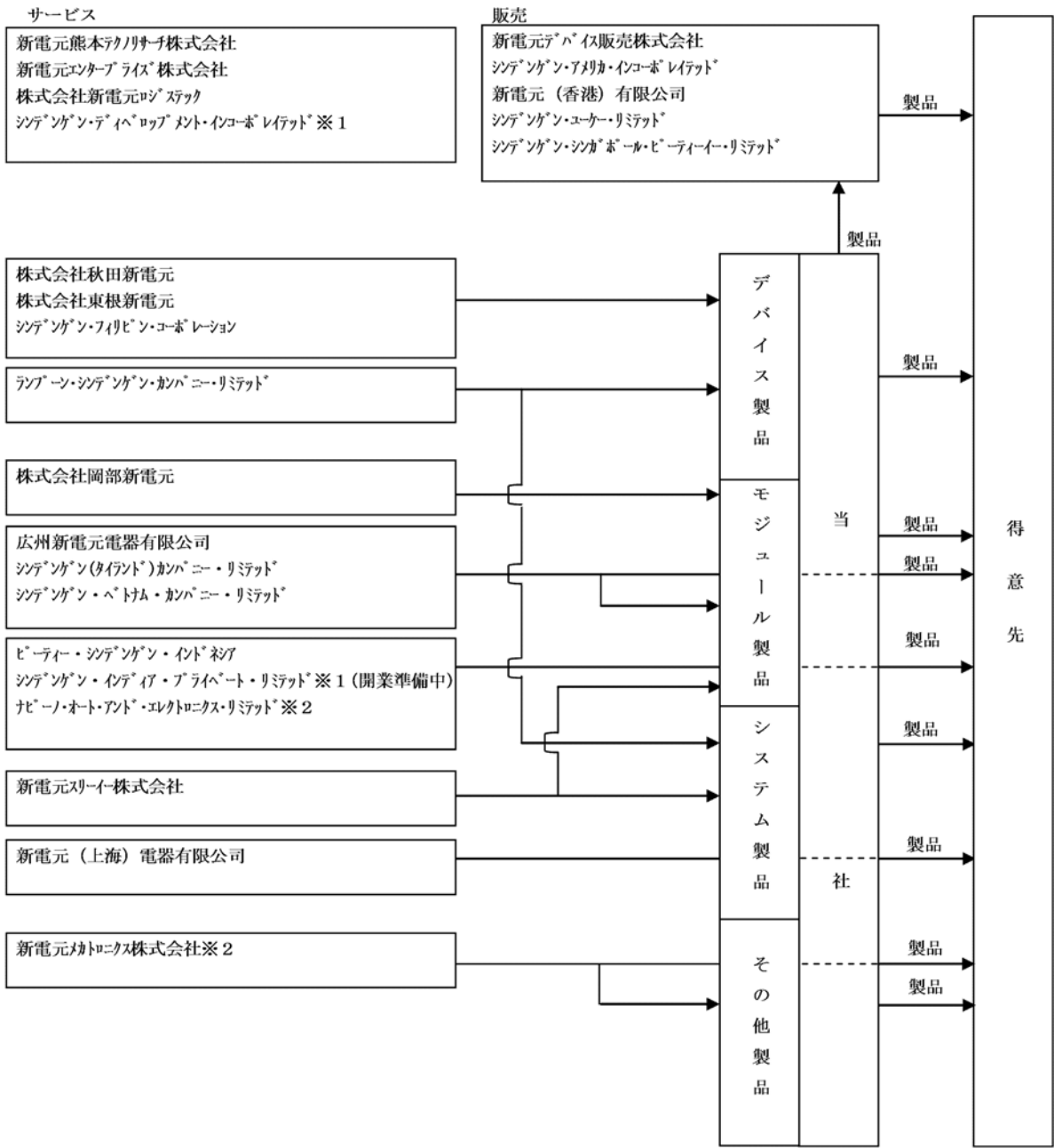
システム事業……………連結子会社である新電元スリーイー(株)、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドが製造しております。

その他……………関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、シンデンゲン・ユーケー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社であるピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、新電元（上海）電器有限公司および関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記は連結子会社(※1，※2を除く)

※1 非連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を企業ミッションに掲げております。これは、当社の主力事業でありますパワー半導体や電源回路製品において、変換効率をはじめとする環境性能に主軸をおいた商品開発を行い、低炭素社会の実現に貢献していくことを意味しております。

当社は、昭和24年の創立以来60年余にわたり、コア技術である半導体技術・回路技術・実装技術を磨き上げ、それらを高次に融合させることにより、「パワーエレクトロニクス」の専門メーカーとして、発展を遂げてまいりました。これからも企業ミッションの下に、新たな成長戦略を展開し、継続的な事業発展をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度の3ヵ年を期間とする「第13次中期経営計画」を策定いたしました。顧客の隠れた需要まで追求し、新たな商品・サービスを提供する「需要創造」により、自ら成長市場を切り拓いていくことを企図し、スローガンは引き続き「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～といたしました。

具体的施策といたしましては、これまで注力してまいりましたモビリティ市場に加え、再生可能エネルギーの普及に伴って成長が期待される「スマートコミュニティ」市場に対し、インバータやパワーモジュールなどキーテクノロジーを駆使した商品を提供し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、新興国を中心とした海外事業では、各地の顧客ニーズに適した戦略商品の企画・開発と販売網の整備を進めるほか、現地の人材育成にも積極的に取り組むことによりグローバル市場での競争力を高めてまいります。

当社グループは、こうした施策を着実に実行し事業転換を図ることで、持続的成長と高い収益性を実現し、企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益に繋げてまいる所存であります。

初年度となる平成25年度は、中期戦略実現に向けた基盤造りの年と位置付けております。

まず、成長事業である新エネルギー分野では、「スマートコミュニティ」市場において、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に需要が高まった太陽光発電向けパワーコンディショナの拡大をめざすほか、蓄電システムに向けての商品開発の強化を進めてまいります。モビリティ分野においては、発展するアジア二輪車市場へ主力のレギュレータのラインアップを拡充するほか、F I システム用 ECU の拡大を図ってまいります。さらに、事業シナジーの鍵を握る MOS FET やパワー I C などを駆使し、付加価値と競争力を高めたパワーモジュール製品をモビリティや産業機器市場を中心に積極的に投入し、新たな事業の柱に育ててまいります。

販売面においては新たに営業本部を設置し、一部を除き当社全商品を全方位に販売できる体制を整え、新興国をはじめとした海外での販売力強化を図ってまいります。さらには、技術提案・サポートを含めたマーケティング活動の強化により新たな需要を創造し、それを着実に収益に結びつけることで当社の持続的成長に繋げてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当第13次中期経営計画の最終年度となる平成27年度において、連結売上高1,200億円、営業利益率7%以上をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,501	34,193
受取手形及び売掛金	20,549	20,816
有価証券	—	3,500
商品及び製品	4,754	6,125
仕掛品	3,320	3,386
原材料及び貯蔵品	9,150	9,101
繰延税金資産	280	471
その他	3,117	2,062
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	76,649	79,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	8,396
機械装置及び運搬具（純額）	5,656	6,906
土地	4,824	4,839
リース資産（純額）	1,466	1,093
建設仮勘定	384	686
その他（純額）	895	1,157
有形固定資産合計	20,993	23,080
無形固定資産		
のれん	—	156
ソフトウェア	510	464
リース資産	77	70
その他	112	239
無形固定資産合計	700	930
投資その他の資産		
投資有価証券	10,667	13,160
繰延税金資産	1,303	1,346
その他	1,655	596
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	13,577	15,054
固定資産合計	35,271	39,065
資産合計	111,920	118,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,902	18,596
短期借入金	4,787	5,939
1年内償還予定の社債	5,400	400
リース債務	660	634
未払法人税等	—	15
賞与引当金	716	707
繰延税金負債	3	—
その他	3,889	2,645
流動負債合計	33,360	28,938
固定負債		
社債	6,600	6,200
長期借入金	26,458	31,752
リース債務	1,117	712
繰延税金負債	428	942
退職給付引当金	9,152	10,177
役員退職慰労引当金	5	6
資産除去債務	144	145
その他	112	78
固定負債合計	44,019	50,015
負債合計	77,379	78,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	9,009	9,009
利益剰余金	9,182	12,652
自己株式	△112	△114
株主資本合計	35,902	39,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	1,713
為替換算調整勘定	△2,074	△1,338
その他の包括利益累計額合計	△1,361	375
少数株主持分	—	—
純資産合計	34,541	39,746
負債純資産合計	111,920	118,700

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	82,561	88,426
売上原価	67,056	74,229
売上総利益	15,505	14,197
販売費及び一般管理費	10,482	10,864
営業利益	5,023	3,333
営業外収益		
受取利息	89	88
受取配当金	189	219
為替差益	—	825
持分法による投資利益	191	307
その他	340	414
営業外収益合計	810	1,855
営業外費用		
支払利息	745	771
為替差損	264	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	618
その他	504	480
営業外費用合計	2,133	1,871
経常利益	3,699	3,317
特別利益		
受取保険金	—	1,133
関係会社株式売却益	29	—
特別利益合計	29	1,133
特別損失		
投資有価証券評価損	8	22
減損損失	55	7
災害による損失	1,059	—
特別損失合計	1,123	30
税金等調整前当期純利益	2,605	4,421
法人税、住民税及び事業税	1,014	887
法人税等還付税額	—	△244
法人税等調整額	3	△231
法人税等合計	1,018	411
少数株主損益調整前当期純利益	1,587	4,009
少数株主利益	84	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	1, 502	4, 009
少数株主利益	84	—
少数株主損益調整前当期純利益	1, 587	4, 009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	999
為替換算調整勘定	△388	797
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	66
その他の包括利益合計	△448	1, 863
包括利益	1, 139	5, 873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 054	5, 873
少数株主に係る包括利益	85	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
当期首残高	10,336	9,009
当期変動額		
自己株式の消却	△1,326	—
当期変動額合計	△1,326	—
当期末残高	9,009	9,009
利益剰余金		
当期首残高	8,111	9,182
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,502	4,009
連結子会社増加に伴う減少高	—	△91
当期変動額合計	1,070	3,470
当期末残高	9,182	12,652
自己株式		
当期首残高	△110	△112
当期変動額		
自己株式の取得	△1,328	△1
自己株式の消却	1,326	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△112	△114
株主資本合計		
当期首残高	36,161	35,902
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,502	4,009
連結子会社増加に伴う減少高	—	△91
自己株式の取得	△1,328	△1
当期変動額合計	△258	3,468
当期末残高	35,902	39,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	666	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	999
当期変動額合計	47	999
当期末残高	713	1,713
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,579	△2,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495	736
当期変動額合計	△495	736
当期末残高	△2,074	△1,338
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△912	△1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448	1,736
当期変動額合計	△448	1,736
当期末残高	△1,361	375
少数株主持分		
当期首残高	465	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	—
当期変動額合計	△465	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	35,714	34,541
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,502	4,009
連結子会社増加に伴う減少高	—	△91
自己株式の取得	△1,328	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913	1,736
当期変動額合計	△1,172	5,204
当期末残高	34,541	39,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,605	4,421
減価償却費	4,355	4,358
減損損失	55	7
災害損失	1,059	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,103	1,009
受取利息及び受取配当金	△278	△307
支払利息	745	771
受取保険金	—	△1,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,812	969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,992	△405
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81	174
未収入金の増減額 (△は増加)	△438	468
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,232	△2,879
未払金の増減額 (△は減少)	352	△449
関係会社株式売却損益 (△は益)	△29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	22
有形固定資産除却損	88	127
その他	△907	△475
小計	8,249	6,665
利息及び配当金の受取額	300	368
利息の支払額	△735	△779
保険金の受取額	—	1,964
法人税等の支払額	△1,280	△806
法人税等の還付額	—	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,533	7,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	29	—
関係会社出資金の払込による支出	△245	—
関係会社株式の取得による支出	—	△701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△432	—
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△5,721
有形固定資産の売却による収入	64	184
無形固定資産の取得による支出	△257	△122
その他	△181	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△6,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	194
長期借入れによる収入	11,750	11,000
長期借入金の返済による支出	△4,414	△4,702
社債の償還による支出	—	△5,400
自己株式の取得による支出	△1,328	△1
リース債務の返済による支出	△682	△749
配当金の支払額	△432	△448
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,642	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,076	1,382
現金及び現金同等物の期首残高	28,178	35,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	511
現金及び現金同等物の期末残高	35,255	37,148

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

(株)秋田新電元

(株)東根新電元

(株)岡部新電元

ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド

シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド

なお、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド及び新電元 (上海) 電器有限公司は、前連結会計年度までは非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

新電元メカトロニクス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称

シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日
広州新電元電器有限公司	12月31日
シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日
新電元 (香港) 有限公司	12月31日
シンデンゲン・ユーケー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日
新電元 (上海) 電器有限公司	12月31日

連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

在外連結子会社

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,932	36,500	10,699	78,132	4,428	82,561	—	82,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,756	60	—	4,816	—	4,816	△4,816	—
計	35,689	36,560	10,699	82,949	4,428	87,378	△4,816	82,561
セグメント利益	4,439	2,403	337	7,180	461	7,641	△2,618	5,023
セグメント資産	30,635	22,712	7,602	60,950	1,280	62,231	49,689	111,920
その他の項目								
減価償却費	2,531	1,010	338	3,879	53	3,933	422	4,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,196	847	50	3,094	62	3,157	607	3,764

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額△2,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- （２）セグメント資産の調整額49,689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,058百万円及びその他の調整額△368百万円であります。
- （３）減価償却費の調整額422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,304	46,310	9,975	85,590	2,836	88,426	—	88,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,143	70	—	4,214	—	4,214	△4,214	—
計	33,448	46,380	9,975	89,804	2,836	92,641	△4,214	88,426
セグメント利益	2,714	2,707	467	5,889	29	5,918	△2,584	3,333
セグメント資産	31,387	26,365	7,689	65,442	1,201	66,643	52,057	118,700
その他の項目								
減価償却費	2,365	1,255	290	3,911	2	3,913	444	4,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	3,002	192	5,384	0	5,384	1,051	6,435

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,057百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産52,288百万円及びその他の調整額△230百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額444百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,051百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.20円	1株当たり純資産額	372.73円
1株当たり当期純利益金額	13.73	1株当たり当期純利益金額	38.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,502	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	87
(うちA種優先配当金)	(87)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,415	3,922
期中平均株式数(千株)	103,058	103,052

(重要な後発事象)

(タイ王国の洪水被害に係る保険金について)

平成23年10月に発生したタイ王国の洪水で被災した資産の被害については、損害保険が付されております。シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッドは、保険金約451百万円(141百万バーツ)の受取りについて平成25年4月に保険会社と合意しており、平成26年3月期第2四半期連結会計期間の特別利益に計上予定であります。なお、当該洪水に係る保険金の受取りは、今回の合意額をもって最終となります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,051	27,589
受取手形	246	498
電子記録債権	—	125
売掛金	27,159	28,934
有価証券	—	3,500
商品及び製品	3,361	4,008
仕掛品	886	774
原材料及び貯蔵品	3,391	3,602
前払費用	62	53
未収入金	5,568	5,224
関係会社短期貸付金	4,956	5,616
未収消費税等	1,264	1,211
その他	21	64
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	76,949	81,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,612	2,563
構築物（純額）	232	208
機械及び装置（純額）	1,538	1,455
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	313	289
土地	3,061	2,965
リース資産（純額）	980	689
建設仮勘定	221	576
有形固定資産合計	8,960	8,748
無形固定資産		
のれん	—	156
ソフトウェア	493	451
リース資産	68	53
電話加入権	20	20
その他	52	36
無形固定資産合計	635	717
投資その他の資産		
投資有価証券	9,131	10,618
関係会社株式	5,403	6,105
関係会社出資金	1,688	1,688
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,007	282
長期前払費用	8	38
その他	373	376
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	17,573	19,070
固定資産合計	27,168	28,537
資産合計	104,117	109,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	771	489
買掛金	11,112	12,572
短期借入金	41	234
1年内返済予定の長期借入金	4,657	5,674
1年内償還予定の社債	5,400	400
リース債務	393	407
未払金	2,159	1,893
未払費用	491	576
未払法人税等	56	264
前受金	6	33
預り金	6,769	6,579
設備関係支払手形	304	126
賞与引当金	414	407
その他	19	4
流動負債合計	32,596	29,664
固定負債		
社債	6,600	6,200
長期借入金	26,426	31,752
リース債務	844	476
繰延税金負債	427	941
退職給付引当金	5,914	6,690
資産除去債務	69	69
その他	104	71
固定負債合計	40,385	46,202
負債合計	72,982	75,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	2,978	2,978
資本剰余金合計	9,009	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,698	5,421
利益剰余金合計	3,698	5,421
自己株式	△112	△114
株主資本合計	30,419	32,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	1,716
評価・換算差額等合計	716	1,716
純資産合計	31,135	33,857
負債純資産合計	104,117	109,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,677	80,964
売上原価		
製品期首たな卸高	4,041	3,361
当期製品製造原価	27,905	32,313
当期外注製品仕入高	41,975	39,844
合計	73,922	75,519
製品期末たな卸高	3,361	4,008
製品売上原価	70,561	71,511
売上総利益	9,116	9,453
販売費及び一般管理費	7,754	7,996
営業利益	1,362	1,456
営業外収益		
受取利息	172	135
受取配当金	386	770
為替差益	—	580
受取ロイヤリティー	545	764
固定資産賃貸料	400	377
その他	60	93
営業外収益合計	1,564	2,722
営業外費用		
支払利息	563	646
社債利息	206	155
為替差損	76	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	255	250
その他	252	240
営業外費用合計	1,871	1,808
経常利益	1,055	2,371
特別利益		
関係会社株式売却益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
減損損失	107	97
投資有価証券評価損	8	21
特別損失合計	116	119
税引前当期純利益	1,126	2,251
法人税、住民税及び事業税	111	320
法人税等還付税額	—	△244
法人税等調整額	△1	4
法人税等合計	109	80
当期純利益	1,016	2,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,031	6,031
当期末残高	6,031	6,031
その他資本剰余金		
当期首残高	4,304	2,978
当期変動額		
自己株式の消却	△1,326	—
当期変動額合計	△1,326	—
当期末残高	2,978	2,978
資本剰余金合計		
当期首残高	10,336	9,009
当期変動額		
自己株式の消却	△1,326	—
当期変動額合計	△1,326	—
当期末残高	9,009	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,114	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,016	2,171
当期変動額合計	584	1,723
当期末残高	3,698	5,421
利益剰余金合計		
当期首残高	3,114	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,016	2,171
当期変動額合計	584	1,723
当期末残高	3,698	5,421
自己株式		
当期首残高	△110	△112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,328	△1
自己株式の消却	1,326	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△112	△114
株主資本合計		
当期首残高	31,164	30,419
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,016	2,171
自己株式の取得	△1,328	△1
当期変動額合計	△744	1,721
当期末残高	30,419	32,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	670	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1,000
当期変動額合計	45	1,000
当期末残高	716	1,716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	670	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1,000
当期変動額合計	45	1,000
当期末残高	716	1,716
純資産合計		
当期首残高	31,834	31,135
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△448
当期純利益	1,016	2,171
自己株式の取得	△1,328	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1,000
当期変動額合計	△698	2,721
当期末残高	31,135	33,857

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役・執行役員

(技術・生産・品質・知的財産・

パワーモジュール製品担当)

堀 口 健 治 (現 執行役員

株式会社東根新電元 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役・常務執行役員

小 山 三千生 (顧問 就任予定)

取締役・常務執行役員

川 目 興 (顧問 就任予定)

・新任監査役候補者

(非常勤) 監査役

沖 本 隆 史 (現 中央不動産株式会社 代表取締役社長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役

内 藤 秀 彦 (現 中央不動産株式会社 代表取締役会長)

・新任執行役員候補者

執行役員

肥 後 良 明 (現 理事)

(株式会社東根新電元

代表取締役社長)

執行役員

田 中 裕 明 (現 営業本部副本部長)

(営業本部長)

・退任予定執行役員

上席執行役員

横 井 隆 晴 (顧問 就任予定)

・昇任執行役員候補者

上席執行役員

佐々木 延 幸 (現 執行役員

株式会社秋田新電元 代表取締役社長)

③ 就任予定日

平成25年 6 月27日

[ご参考] 平成25年 6 月27日開催の第89回定時株主総会終了後の役員体制 (予定)

[取締役]

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	森 川 雅 人	
取締役 兼 常務執行役員	小笠原 政 教	工場長 兼 工場管理・環境管理・資材・物流・磁性部品担当
取締役 兼 上席執行役員	荒 幡 義 光	経理・内部監査・情報システム担当
取締役 兼 執行役員	鈴 木 吉 憲	販売・電装事業担当
取締役 兼 執行役員	根 岸 康 美	経営企画室長 兼 人事・総務・人材開発担当
取締役 兼 執行役員	堀 口 健 治	技術・生産・品質・知的財産・パワーモジュール製品担当

[監査役]

地 位	氏 名	担 当
(常勤) 監査役	横 瀬 是 秀	
(非常勤) 監査役	沖 本 隆 史	
(非常勤) 監査役	三 宅 雄一郎	

[取締役を兼務しない執行役員]

地 位	氏 名	担 当
上席執行役員	佐々木 延 幸	株式会社秋田新電元 代表取締役社長
執行役員	肥 後 良 明	株式会社東根新電元 代表取締役社長
執行役員	新 関 清 司	電装事業本部長
執行役員	田 中 裕 明	営業本部長
執行役員	田 中 信 吉	電子デバイス事業本部長
執行役員	佐々木 正 博	新エネルギー事業本部長

以 上